

3. ニュージーランド派遣団（青少年分野）

団テーマ

共生社会に向けて、ニュージーランドにおける子ども・若者に係る人材育成及びネットワーク構築を学び、学校・地域・家庭などのコミュニティをエンパワメントする。

行動記録

日付	天候	時間	行動内容
10月8日 (月)	晴れ	18:30 9:05 12:00 13:05 16:00-17:30 18:00-21:30	成田国際空港発 (NZ90) (10月7日) オークランド国際空港着 オークランド国際空港発 (NZ425) ウェリントン国際空港着 オリエンテーション 歓迎会 (ウェリントン泊)
10月9日 (火)	晴れ	9:00-16:30 (9:30-10:30) (10:30-11:20) (11:30-12:15) (12:15-13:30) (14:30-15:30) (15:30-16:30)	青少年開発省 (MYD) を訪問 青少年開発省 (MYD) を表敬訪問 教育省による説明 子ども省 (オランガ・タマリキ) による説明 保健省による説明 コーディネーターによるニュージーランドの青少年育成の歴史について説明 ユニセフ・ニュージーランドによる説明 (ウェリントン泊)
10月10日 (水)	晴れ	9:00-11:00 11:00-11:30 11:30-13:00 13:50-15:00 15:00-16:30 16:30-18:00	テ・パパ博物館を訪問 カピティへ移動 ウェリントン工科大学 (WelTec) を訪問 ジュール・カピティを訪問 カピティ・ユース・サポート (KYS) を訪問 カピティ青少年協議会を訪問 (ウェリントン泊)
10月11日 (木)	曇り	9:20-10:45 10:45-13:30 14:45-16:30 18:30-20:00	子どもの権利コミッショナー事務所を訪問 アラ・タイオヒを訪問 マラエの見学 団ミーティング (ウェリントン泊)
10月12日 (金)	曇り	9:30-10:00 10:00-12:15 13:00-14:30 14:30-16:00 17:30-18:00 18:00	ロワー・ハットへ移動 ウォルター・ナッシュ・センターを訪問 パイプ・ハット・バリー・ユース・ヘルス・トラストを訪問 イグナイト・スポーツを訪問 ウェリントンへ移動 ホームステイマッチング (ウェリントン泊：ホームステイ)
10月13日 (土)	雨のち 晴れ	終日	ホームステイ (ウェリントン泊：ホームステイ)
10月14日 (日)	晴れ	10:30 11:00-17:00 17:00-19:00	ホームステイ終了、ホテルチェックイン 団ミーティング 歓送会 (ウェリントン泊)
10月15日 (月)	晴れ	10:15-11:00 11:00-12:45 13:15-14:40 14:00-16:00 16:00-18:30 18:30-20:00	ロワー・ハットへ移動 ハット・バリー高校を訪問 ウェリントンへ移動 自主学习 ヤング・エンタープライズを訪問 ポロボロアキ (歓送夕食会) (ウェリントン泊)
10月16日 (火)	晴れ	4:45 6:45 7:50 9:55 16:30	ウェリントン国際空港着 ウェリントン国際空港発 (NZ404) オークランド国際空港着 オークランド国際空港発 (NZ099) 成田国際空港着

訪問活動の報告（派遣団による記録）

※日本語訳は当該団体による定訳または実施団体による翻訳。

訪問団体	Ministry of Youth Development (MYD)
(日本語訳)	青少年開発省 (MYD)
訪問日	10月9日 (火)
面会者	パートナーシップ・アドバイザー
所在地	
URL	http://www.myd.govt.nz/

団体概要：

政府機関であり、社会開発省によって管理されている。12歳から24歳までの若者を対象に、知識、技能、経験を通して地域社会に参画できるよう支援する。全ての若者が心身ともに健康で、社会経済的にも幸福な状態（ウェルビーイング）を迎えられるよう、能力を育むことが目的。ニュージーランドの全ての若者のために青少年育成の機会を設け、資金を提供し、若者の自己肯定感の醸成を促進する。青少年育成の広い範囲で、年間約 825万3千ドル (NZD) を費やす。また、他の政府機関、地方公共団体、青少年支援サービスのプロバイダー（企業や慈善団体を含む）など、多岐にわたり青少年に関わる組織とのネットワークがある。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 国レベルの青少年育成、政策や他機関との連携について
- ・ ニュージーランド全土の青少年育成に対する影響や解決策について

【意見交換のポイント】

- ・ 国レベルで青少年に対する政策や戦略があるのは世界でも例がない。

- ・ 20年前に制定された青少年育成政策の6原則はユースワークのバイブルと位置づけられる。具体的には以下の通り。

1. 青少年を多角的かつ総合的な観点から捉える
2. 若者が多くの人とのつながりや人間関係を育めるようにする
3. 若者の潜在能力を引き出し、いかす
4. 青少年育成は育成・指導者との質の高い関係があってこそなされる
5. 若者が自主的に意欲をもって参加しなければ青少年育成はできない
6. 青少年育成に関する正しい情報が大切

- ・ 2013年のニュージーランドの若者（10～24歳）の人口統計予想によると、2018年現在で若者の数は全人口の20%となり、2038年にはニュージーランドの全人口の約25%がアジア系になるため、変化に合わせて政策を変えていくことが求められている。

- ・ 若者の声・意見に耳を傾け、評価し認めることが大切。
- ・ 青少年開発省としての青少年育成に対する予算は少ないため、目的を共有する企業や法人とパートナーシップを組み投資してもらい、青少年育成の予算を確保している。関係者によるパートナーシップ委員会を構成し、10名の内6名が18歳から24歳までの当事者であり、直接若者の意見を取り入れている。

訪問団体	Ministry of Education
(日本語訳)	教育省
訪問日	10月9日 (火)
面会者	シニア・マネージャー シニア・アドバイザー アドバイザー
所在地	Mātauranga House, Upper Basement, 33 Bowen Street, Wellington 6011
URL	http://www.education.govt.nz/

団体概要：

国内の教育機関（幼稚園、公立学校、大学等）の指導監督を行う。教育システムの構築、評価を行い、教育機関によるサービス提供を支援する。教育省は、就学前教育から高等教育、職業教育に至るまで全ての教育分野に関す

る政策を立案し、政策の実施を監督するほか、各教育段階の教育機関に交付された公的資金の使用について監督を行う。主要4地域には教育省の地方事務所が置かれ、さらにその下位レベルには地区事務所が置かれている。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 全国中等教育修了資格(以下NCEA)とは、中等教育における学習達成度を示す資格制度。本カリキュラムのレベル1を16歳、レベル2を17歳、レベル3を18歳で受ける。
- ・ NCEAは2003年から導入された。それ以前は試験ベースの教育制度であったが、試験が多すぎると生徒のプレッシャーが大きくなることから、試験結果だけでなく、学習の過程(プロセス)も重要視するようになった。プロセスを重視する教育制度について国民の納得度は高く、国際的にも評価されている。
- ・ NCEAは現在見直しが行われており、広く国民の意見を取り入れようと、ワークショップやアンケート、SNSを通じたキャンペーン等を試行している。

【意見交換のポイント】

- ・ 日本では、未だに学習におけるプロセスよりも結果を重視する傾向があるが、ニュージーランドの国民はどのようにして成長していったのかという過程を大切にしている。教育省は、試験だけでは、「何ができるか」は測れないということを社会に説明してきた。保守的な教員や保護者の中には、以前のシステムを支持する者もいるが、新しいシステムの方がより多くの生徒が成果を生み出しやすいと考える者もいる。生徒が試行錯誤しながら結果を出していく練習ができるような環境を作ることが重要。
- ・ 貧困家庭の生徒に対する取組として、個人のニーズに合わせたサポート体制を構築する必要がある。そのため、SNSなどを活用したニーズ調査を行っている。
- ・ 教育制度の改善においては、教育の中心にいる生徒の声をよく聞くことを最重要視している。

訪問団体	Ministry for Children (Oranga Tamariki)
(日本語訳)	子ども省(オランガ・タマリキ)
訪問日	10月9日(火)
面会者	地域相談アドバイザー
所在地	
URL	https://www.orangatamariki.govt.nz/

団体概要：

社会的に支援を必要とする子どもたちと、家族に関する制度設計や支援を行う政府機関。地域の家庭内の問題を取り扱うファミリー・グループ・カンファレンスを統括する。緊急に支援を必要としている子どもの通報システムについても監督。

幅広く活用されている。マオリの法律には三つの原則がある。一つ目は、子どもに子どもの出自、先祖について知らせること。二つ目は、法律の中心にあるべきは子ども自身であること。三つ目は、周囲との関わり、人間関係形成を大切にすること。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 1986年にニュージーランドの少年犯罪、非行問題について実態調査があり、報告書が提出された。その結果として、マオリの非行が非常に多いということが分かった。現在でもマオリの青少年の非行は多い。非行少年は男性が全体の8割を占めており、非行全体の50%~60%はマオリの子どもである。年齢の内訳では、14歳~16歳が最も多く、犯罪を繰り返してしまう子どももいる。非行少年の多くは学校を欠席していたり、放校されたりしている。家庭内暴力や虐待等の背景のある子どももいる。
- ・ ファミリー・グループ・カンファレンスは、マオリの文化である家族での会議をベースに発展し、現在では

【意見交換のポイント】

- ・ ファミリー・グループ・カンファレンスの実践については、できるだけ多くの関係者を巻き込んで会議を進めるほうが成功する確率が高い。犯罪の背景が家庭内暴力にある場合、犯罪だけに注目する見るのではなく、家庭内暴力についても議論をしなければならない。ファミリー・グループ・カンファレンスの中心には、加害者・被害者の両者がいる。犯罪だけでなく、加害者のニーズ(罪を犯した背景)を把握する必要がある。
- ・ マオリの少年犯罪が多い背景の一つとして、ニュージーランド社会における人種差別がある。1900年代には、マオリの持つ土地は当初の5%ほどになってしまった。マオリが自らの土地から離れなければならなくなったことが、現代の非行問題につながっている。

訪問団体	Ministry of Health
(日本語訳)	保健省
訪問日	10月9日(火)
面会者	マネージャーエ シニアアドバイザー
所在地	133 Molesworth Street, Thorndon, Wellington 6011
URL	https://www.health.govt.nz/

団体概要：

保健省は、公的資金による医療サービス適用基準を満たすニュージーランド人に健康と福祉を改善し、促進させる役割がある。保健や障害福祉制度を策定しながら助言を行う。国民を対象に、あらゆる病気やヘルスケアサービスについて情報提供をするためのサイトを運営し、健康や障害の支援サポートを希望する人々が専門機関へアクセスする援助をしている。マオリには、マオリのための健康基金などを設置している。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- 保健省による若者のメンタルヘルス支援においては、早期介入を通じて心身の健康と幸せを促進することを目的に展開。主な対象者は若者であるが、家族・学校・地域社会などとの協力も含む。メンタルヘルス支援については、関係省庁が連携をとり、全ての学校に精神的健康に問題のある子どもを支援する仕組みを導入し支援とフォローアップを継続させるために、①学校内に看護師を常駐させる、②オンラインを利用したセ

ルフケア教育、③かかりつけ医を通じた相談といった三つの支援を開始した。

- ・ 青少年に関する施策に関して2段階の評価を実施している。中間評価ではあるが、18万人の子どものうち、軽症から中等度メンタルヘルス障害と判断された1764名の症状改善を確認できた。
- ・ 費用については、初期投資はかかるが、長期的に見れば社会にとってプラスになる子を育む効果の方が大きいと判断している。今後は、地震の被害を受けたクライストチャーチやLGBTや障害のある若者に対する支援、依存症に対する問題にも取り組み、ニュージーランドを子どもにとって世界で最も良い国にしたいという思いがある。

【意見交換のポイント】

- ・ 自殺率について
- ・ 女性の社会進出と自殺の関係性
- ・ 心理カウンセラーの配置
- ・ 女性や母親向けの相談機関について

訪問団体	UNICEF New Zealand
(日本語訳)	ユニセフ・ニュージーランド
訪問日	10月9日(火)
面会者	子どもの権利チーム部長 職員
所在地	Level 1, PSA House, 11 Aurora Terrace, Wellington, 6011, New Zealand
URL	https://www.unicef.org.nz/

団体概要：

国際連合児童基金（通称、ユニセフ）は、1946年に第二次世界大戦で犠牲になった児童の救済を目的として設立された国際連合総会の補助機関、本部はニューヨーク。世界中のすべての子どもの命と権利を守るため、最も支援の届きにくい子どもたちを最優先に、190の国と地域で活動。保健、栄養、水と衛生、教育、暴力や搾取からの保護、HIV/エイズ、緊急支援、アドボカシーなどの支援活動を実施し、その活動資金はすべて個人や企業・団体・各国政府からの募金や任意拠出金で賄われている。ほとんどは発展途上国の中東やアフリカで活動しているが、先進国や日本でも活動している。

1989年「子どもの権利条約」は国連で採択され、1990年国際条約として発効。2017年3月時点で196の国と地域がこの条約を締結。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ ニュージーランドにおいては、調達した活動資金を自治体や組織へ配分するほか、海外での企画に活用している。
- ・ 政府との協議を通じて、子ども・若者やその家族に影響のある政策についてのロビー活動を展開。国内の貧困データについて調査し政府に働きかけた結果、貧困

問題が優先課題として認識されるなど成果をあげた。

- ・ 若者を対象とした直接支援の活動も行う。

【意見交換のポイント】

- ・ 企業や団体とのパートナーシップについて、どのように協力関係を築いていったか：何よりも優先するのは子どもたちの幸福であり、それを担保する共通ツールとして子どもの権利条約を位置づける。「子どもの権利コミッショナー」が中心となり関係者間の協力関係を築いていった。
- ・ 貧困状態にある子どもに対する学校での活動について：小学校での給食支援や、制服が買えない子どもや、貧困によりスポーツなどの課外活動に参加できない子

どもを対象に、補助金を支給している。

- ・ ニュージーランドの子どもの貧困解決のため、最も必要な施策：古い住宅など、カビによる健康被害として結核が大きな問題となっている。貧困と健康の関係は深く、貧困層の家庭ほど賃貸住宅に暮らす傾向にあり、この環境に置かれた子どもは結核になるなどの健康被害が著しい。その結果、病気で学校に通えない子どもが多いことから、政府に提言し「健康的な家の保障」という法律を策定した。
- ・ ニュージーランドの若者の自殺率は世界一だが、原因は複雑。家庭内暴力においても世界一の件数が報告されており、家族に大きなストレスがかかる環境であることが想像される。

訪問団体	Museum of New Zealand Te Papa Tongarewa
(日本語訳)	テ・パパ博物館
訪問日	10月10日(水)
面会者	博物館教育専門職 ラーニング・イノベーション専門職
所在地	
URL	https://www.tepapa.govt.nz/

団体概要：

1992年の「ニュージーランド博物館 テ・パパ・トンガレワ*法」に基づき、1998年に設置された国立博物館。毎年150万人以上が来場する。五つの主要なコレクションは、マオリの歴史と文化、ニュージーランドの自然、アートとデザイン、太平洋地域の人々の文化、国内及びグローバルな状況におけるニュージーランドの歴史と文化という五つの相互に関連したテーマを有する。これらの展示、紹介を通して、ニュージーランドの国家アイデンティティに新しい洞察を与えることを目的とする。
*テ・パパ・トンガレワ：マオリ語で「ニュージーランドの母なる土地から蘇った貴重なものと人々が存在するところ」

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 博物館のコンセプト：主にマオリ(先住民)とパケハ(西洋系移民)の共存を象徴するような設計にしている。例えば、建物自体は西洋風だが、展示エリアに入る前にはワハロアというマオリの門を設置している。
- ・ 利用者への対応：子どもが遊びながら楽しんで見学できるように、エデュケーターという専任の職員を置いている。また触ったり体感したりできる展示を多くしているため、子どもを連れてきた大人も楽しむことができる。
- ・ 子ども向けワークショップスペース：展示物を見るだけでなく、自分たちでものづくりができるように、館内に「スパーク」というワークショップスペースを設けている。3Dプリンターを始めとする最新鋭の機器を揃え、子どもにも大人にも新しい体験を提供している。新しい体験の前では大人も子どもも平等であるため、親子の関係性にも変化が生まれやすい。

訪問団体	Wellington Institute of Technology (WelTec)
(日本語訳)	ウェリントン工科大学 (WelTec)
訪問日	10月10日 (水)
面会者	アカデミック・ディレクター 青少年育成学士コース チューター 青少年育成学士コース チューター
所在地	
URL	https://www.weltec.ac.nz/ https://www.whitireia.ac.nz/

団体概要：

本学は、ロワー・ハットのペトネ地区に拠点を置く公立の工科大学。2011年より「青少年育成学士」の学士号を取得できる3年間のコースを設置しており、ユースワークをはじめとする青少年育成について学ぶことができる。これまでに571人がこのコースを卒業し、今年度は90名の学生を受け入れている。大学卒業資格を持つ者に向けた1年間のコース（青少年育成ディプロマ）も設置している。青少年育成の学士号を取得できるのはニュージーランドにおいて本大学のみ。青少年育成学士のコースでは、1年次に75時間、2年次に130時間、3年次に150時間、合計355時間の実習を行うなど、ユースワークの現場における実践を重視しており、その実習先ともなる様々なユースワーク団体や全国組織と強い関係性を持っている。

ウェリントン及びその周辺地域の学生により多くの選択肢を与えるため、2012年より、フィティレイア・コミュニティ・ポリテクニック（工業高等専門学校）との協力関係のもと、機会提供に取り組んでいる。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 青少年育成学士コースで学ぶ内容と目標について：1年次は学生が「自分自身」について学ぶ。自分の持つバイアスやモチベーションを知り、自らの仕事を客観的に評価できるようになることを目指す。
- ・ 青少年育成の学士号取得コースが設置されてからまだ7年しか経っておらず、青少年育成の現場スタッフの多くは資格や学士号を取得していない。そのため、理論・知識を学んだ学生と実習先のメンターとのミスマッチが起こることが課題。
- ・ 青少年育成のコースで学ぶ学生の話。3名の学生から同コースで学ぶ理由について説明。

【意見交換のポイント】

- ・ 学校教員は担当するクラスの(学問的な)知識・スキルに責任を持つ。ソーシャルワーカーはコミュニティにおける家族の状態に責任を持つ。ユースワーカーは若者の伴走に責任を持つ。
- ・ 在籍する学生の多様性について：学生の年齢や背景、興味関心事は様々存在する。
- ・ ニュージーランドにおいても、ユースワークに関する資格の認知度は低く、課題とされる。

訪問団体	ZEAL Kapiti
(日本語訳)	ジール・カピティ
訪問日	10月10日 (水)
面会者	マネージャー プログラム・コーディネーター
所在地	
URL	https://zeal.nz/kapiti

団体概要：

ジール・カピティは、「創造性を全てのニュージーランドの若者へ」というビジョンを掲げて活動する非営利団体で、カピティ市の委託の下、ユースセンターを運営している。この地域の青少年協議会が始めたロビー活動により設置が決定し、2018年7月に開館した。リビングや

キッチン、音楽スタジオやデザイン室などを備え、地域の子ども・若者が自由に過ごし、イベントを企画したり、職業訓練を受けたりすることができる。運営資金は自治体からの補助金と団体への寄付で賄っており、施設利用は基本的に無料。利用者が自分の関心事を見付け、それに取り組みながら独立していく（地域に帰ってい

く) ことを目指し、集団活動を通じた青少年育成に取り組んでいる。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 利用者が使用する設備・備品等はできるだけ一流のものを選んでる。それにより、将来に備え有用な経験を得ることができる。
- ・ アート、音楽、イベント企画、バリスタなど、様々なコースを用意している。職業訓練校と連携しており、ここでの実績が認められ、全国中等教育修了資格取得(NCEA)に必要な単位にもなる。
- ・ 取組の中心には音楽がある。若者は音楽に関する活動をきっかけにグループに所属し、自分を肯定的に捉え

られるようになっていく。

【意見交換のポイント】

- ・ 寄付金や補助金をどのように獲得しているか：青少年協議会がアンケートを実施して自治体にアピールし、自治体がユースセンターの必要性を認めた。また、地域住民からも寄付を集め、宝くじを実施する団体などからも寄付を得ている。
- ・ 活動の成果をどう測るか：半年ごとにアンケートを実施し、若者にどのような肯定的な変化があったかを調査する。
- ・ 開設場所を選んだ経緯：自治体に勧められた場所であり、この市でもっとも大きな街ゆえに人がたくさん集まる場所である。

訪問団体	Kapiti Youth Support (KYS)
(日本語訳)	カピティ・ユース・サポート (KYS)
訪問日	10月10日(水)
面会者	代表 ユース代表 経理
所在地	
URL	http://kys.co.nz/

団体概要：

本団体は、カピティにおいて、若者の健康と福祉に関するニーズを満たすための効果的なサービスを提供しており、一つの施設で複数のサービスを受けることが可能なワンストップショップ。若者はもちろん、家族や地域社会とも協力して活動している。1996年にオープンして以来、その取組を改善・拡張しながら約5,400人の若者にサービスを提供してきた。5,400人という数字は、カピティの若者の約80%に上る。提供するサービスの具体的な内容としては、医療および看護サービス、リプロダクティブ・ヘルスに関すること、カウンセリング、アルコールおよび薬物依存の克服、ソーシャルワーク、メンタリング、育児支援、就労支援、その他青少年育成など多岐にわたる。これらのサービスはすべて、10歳から25歳のカピティの若者に無料で提供されている。また、それぞれの若者の個性的なニーズや長所を把握し、丁寧かつ個別的に支援することも強みである。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ 様々な困難を抱えた若者が利用できるワンストップショップ(一次的総合相談窓口)。
- ・ 必要に応じて他の機関に若者をつなぐ。
- ・ サービスは無料。
- ・ 医師や看護師、臨床心理士、カウンセラーもいる。
- ・ LGBTや10代～20代を中心とした若年層の女性など、ある程度のターゲットを絞った支援企画も行う。

【意見交換のポイント】

- ・ 利用する若者のニーズに徹底して合わせるという点を大切にしている。
- ・ ユースワークを担う各職員が、支援対象の若者を第一に考え、彼らに寄り添いながらエンパワメントする姿勢を重要視している。
- ・ リサイクルショップの開設・営業や、学校訪問などの活動を行うことによって、地域住民から極めて高い認知度を得ている。

訪問団体	Kapiti Coast Youth Council
(日本語訳)	カピティ青少年協議会
訪問日	10月10日(水)
面会者	市長 プログラム・アドバイザー 青少年協議会メンバー
所在地	
URL	https://www.kapiticoast.govt.nz/Your-Council/Partners/Youth-Council/

団体概要：

青少年協議会はカピティ市の若者のニーズと意見を自治体に伝えるために組織された。年に1度の募集があり、学問的なスキルは必要なく、青少年のために何かしたいという強い意志があれば12～24歳なら誰でも参加が可能。活動は週に1回程度。議員とも連携し、青少年協議会の活動には補助金が与えられている。また青少年協議会に対しても、若者からの補助金申請があり、それに対する可否の判断も行っている。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

予算が限られている自治体運営において、新しい取組には必ず根拠と価値の提示が必要になってくる。2018年7月にユースセンターであるジールがオープンしたが、その設立に尽力したのが青少年協議会だっ

た。このような取組においては一度頓挫した経緯があるが、2010年頃から地域住民に対する熱心な聞き取り調査やロビー活動を行い、設立が実現した。ジールのようなユースセンターは若者にとって、安全かつ自分の夢や才能をシェアし、伸ばすことができる大切な場所である。したがって、このような場所の必要性や重要性を青少年協議会やジールから発信していくことが大切だと考えている。青少年協議会の活動における困難はその連続性と継続性にあり、メンバーの入れ替えが毎年行われるため、しっかりとしたビジョンをメンバー全員で共有することが大切。

【意見交換のポイント】

- ・ メンバーになるための条件
- ・ プログラム・アドバイザーの仕事とは
- ・ これまでにぶつかった困難・ジレンマ
- ・ 青少年協議会に参加しようと思ったきっかけ

訪問団体	Office of Children's Commissioner
(日本語訳)	子どもの権利コミッショナー事務所
訪問日	10月11日(木)
面会者	コミッショナー 子どもの権利チーム シニアアドバイザー 広報アドバイザー
所在地	
URL	http://www.occ.org.nz/

団体概要：

2003年の「子どもの権利コミッショナー法」および国連の「子どもの権利条約」に基づき設立された機関。子どもの権利コミッショナーは青少年の独立した立場の擁護者であり、ニュージーランドの子どもの多様性を認める法的責任を担う。その機能の中心となる支援、監査及び調査に加え、コミッショナーの更なる役割は青少年に影響する事項の決定に、彼らの参画を推進することである。当事務所のこの役割を支援するために12歳から17歳までの8ないし10人の青少年が「青少年リファレンス・グループ（以下YPRG）」のメンバーとして選ばれる。彼らの背景は多様で、都市部と地方の青少年を代表するという位置付けである。彼らの役割は、若者に関する問題に助言を与え、当事務所の戦略的方向付けを支援し、目標達成に資すること、また、青少年との協議を援助し、

子どもの権利コミッショナーに地域の問題を知らせることである。「インクルーシブ教育を実現」させることは、引き続きYPRGの重要な問題の一つとなっている。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

ニュージーランドの人口は460万人で、その23%に当たる112.3万人が子どもである。このうち7割の子どもは特に問題なく暮らすことができているが、2割は恵まれているとは言えず、1割の子どもは他国と比較しても著しく困窮している。特に、青少年の自殺率は世界で最も高く、いじめの比率は2番目に高い。家庭内暴力や幼児虐待、ネグレクトの比率も高い。子どもの人口のうち、マオリ系は2割だが、最も困難な状況にある1割の中にはマオリ人が多い。

子どもの権利コミッショナー事務所における2018年の優先事項は以下のとおり。

1. マオリの子どもと家族のための支援システムを改善する
2. 子どものウェルビーイングを改善する
3. ケア、保護、非行少年対策のシステムについて子ども省と協力する
4. 誰もが教育にアクセスできるようにする

【意見交換のポイント】

- ・ 子どもの貧困対策に必要な資本の再分配
- ・ 市民の社会参画意識の向上
- ・ 軍事費または防衛費に対する教育費の予算規模

訪問団体	Ara Taiohi
(日本語訳)	アラ・タイオヒ
訪問日	10月11日(木)
面会者	最高経営責任者 コロワイトップ・メンバーシップ・マネージャーコース デジタル戦略マネージャー
所在地	
URL	http://www.arataiohi.org.nz/

団体概要：

アラ・タイオヒは、ニュージーランドの青少年育成のための最先端の活動を行う組織である。750人以上の個人および団体会員を擁する会員制団体で、代替教育機関、青少年精神保健サービス、評議会、青少年司法の早期介入、青少年労働者および青少年雇用組織、キャリア団体、青少年団体など、幅広いグループが加盟している。研究機関、青少年育成ネットワークと団体、地区保健委員会、中毒者支援、訓練提供者、移行サービスなどをサポートしている。

訪問時の活動内容：

【説明の内容】

- ・ アラ・タイオヒとは「アラ＝道、道のり」「タイオヒ＝若者」という意味で、彼らがどこから来てどこへ行くのかという「若者のための道」を意味する。青少年育成業界ではニュージーランド最大の団体で、個人及び750団体が加盟している。ユーザーのみならず、教師や看護師もメンバーになっている。
- ・ 四つの目標があり、①青少年に関する各団体の横の連携を作ること、②ユーザーの質を高めること、③青少年育成を促進すること、④サステナビリティ

を促進すること、を掲げている。中核となる取組は、(1)ウェブサイトの運営、(2)オンライン情報のアップデート、(3)資料・研究のアーカイブ、(4)事業のモニタリングとそのデータベース化。

- ・ 「インヴォルヴ(参加)」という2年に1回開かれる全国会議を開催しており、最近では800人のユーザーや若者の参加実績がある。その他、小規模の会議開催も行う。
- ・ 「タキワ」というソフトウェアを利用し、どこにどんな団体があるのか、またどこに困難を抱えた若者がいるのかを可視化している。ニュージーランド人の多くはIT関係の能力が比較的高く、地方の青少年や団体の状況を適切にアップデートすることに貢献している。またそのために、地域間ギャップやサービスが重なっている場所を把握することを可能にしている。

【意見交換のポイント】

- ・ ユーザーの活動に対する評価方法について
- ・ 加盟団体の組織図について
- ・ 加盟団体、地方自治体との具体的な連携方法について

訪問団体	Walter Nash Centre
(日本語訳)	ウォルター・ナッシュ・センター
訪問日	10月12日(金)
面会者	マネージャー コーディネーター センター職員
所在地	
URL	http://walternashcentre.co.nz/

団体概要:

2015年に開館したスポーツ、レジャー、学習スペースなどを包括するロワー・ハットの拠点施設。体育館や図書館、パソコン、会議室、カフェ、屋外コート、無料Wi-Fiなどを備えている。

1年間で86万人以上が来館し、セミナー、ミーティング、展示会、スポーツトーナメント、コンサートなど様々なかたちで利用されている。営業時間は7:00～23:30。宿泊施設はない。

訪問時の活動内容:

【説明の内容】

ロワー・ハットは経済的に恵まれていない家庭も多く、インターネット環境にアクセスできない青少年も多い。したがって、センター内の無料Wi-Fiは重要で、これにより学校の授業のフォローアップを有効かつ容易にできるようになった。青少年にはよりよい教育を早い段階から与えることが大切だと考えており、そのような意味ではロ

ワー・ハットは進歩的な自治体といえる。またさまざまな研修やイベントも実施しており、保護者や家庭向けの内容も充実している。現在最も人気のある講座は「ベビーバウンス」。その他にも非行少年に関する内容や性的虐待、健康、IT、デンタルケア、手芸、ウォーキング、マオリ文化などのイベントもある。その中でも特筆すべきはトワイライトバスケットとよばれる、毎週金曜日の夜に行われる青少年対象のイベントで、深夜徘徊をしている若者をサポートするために始まった。またアフタースクールプロジェクトという10歳から18歳までの青少年が自ら音楽や写真などテクノロジーベースのクラブを組織し、図書館職員がサポートする。すべてにおいて、「青少年のために」という理念がかたちになった施設といえる。

【意見交換のポイント】

- ・ センター設立までの経緯、 予算
- ・ 子育て支援の具体的な取り組み
- ・ なぜ青少年を大切にしようという判断に至ったか

訪問団体	VIBE Hutt Valley Youth Health Trust
(日本語訳)	バイブ・ハット・バリー・ユース・ヘルス・トラスト
訪問日	10月12日(金)
面会者	ユース・エンゲージメント・マネージャー
所在地	
URL	http://www.vibe.org.nz/

団体概要:

ハット・バリーの10歳から24歳の全ての青少年を対象に、医師・看護師による保健相談、ソーシャルワーカーによる個別対応、アルコールや薬物使用、性的問題に関する相談、就労やコミュニケーションスキルに関するワークショップを提供しているワンストップセンターである。アッパー・ハットにも拠点があり、こちらは予約なしで立ち寄り利用できる（ドロップイン）タイプの施設である。寄付金や補助金で運営を賄っているため、無料で利用が可能である。学業を終了していない場合については、補助金の提供や就業支援も行っている。24歳までに自立できるようプログラムを組んでいる。

訪問時の活動内容:

【説明の内容】

40人のスタッフで若者を対象にサービスを提供。ウェルビーイング（心身ともに健康で、社会経済的にも幸福な状態）の促進を目的とし、ニュージーランドにおける青少年開発省の原則に基づいたプログラムを提供する。プログラムの企画においては、マオリ文化を継承することや達成感を得ることができるよう構成している。また、若者にアクセスしやすいように、学校・特別支援学校・公民館などでも相談場所を設置。バイブで提供する以外のサービスが必要な場合や24歳以降は、別の施設に引き継ぐことで、切れ目のない支援を行っている。様々な職種で若者の支援をし、事例ごとに、支援者同士

で定期的に会議を開催し、地域での情報共有を行う。

【意見交換のポイント】

・ どのような法人格を得て活動しているのか

- ・ 学校内への設置の意義
- ・ カンファレンスについて
- ・ ステップアップ式のプログラムについて
- ・ スタッフ教育について

訪問団体	Ignite Sport
(日本語訳)	イグナイト・スポーツ
訪問日	10月12日(金)
面会者	ディレクター 青少年育成スタッフ 兼インターン・コーディネーター 青少年育成チームコーディネーター
所在地	
URL	http://www.ignitesport.org.nz/

団体概要:

2007年に地域のスポーツ選手、学校、スポーツクラブ、地域社会に対して支援と奉仕を行うことを目指し、独自のチャリティー・トラストとして設立。さまざまなスポーツやレクリエーションを通じた青少年育成の先進拠点となり、若者が自らの性格や価値観、心のバランスを保てるよう促し、重要なライフスキルを強化するためのレクリエーション活動を通じて毎年900人以上の若者を指導する。年間を通じて地域のイベント活動に参加しており、ニュージーランド赤十字、ハット市議会、ウェリントン市議会などの団体とパートナーシップを組んだプログラム提供も行う。

を与える力、人々を繋げる力を持っている」(ネルソン・マンデラの言葉)。

- ・ スポーツは共通言語である。スポーツは異なる国、文化、コミュニティから来た人々を一つにする力がある。
- ・ スポーツへの投資は、スポーツに関する政策だけではなく、健康、教育、犯罪対策、麻薬対策への投資にもなる。
- ・ 各種プログラムを通じて、自分の人生についての前向きな決定ができるよう支援している。また、自分をリードすることで、自分に自信を持ち、結果として他の人たちもリードできるようになると伝えている。

訪問時の活動内容:

【説明の内容】

- ・ イグナイト・スポーツのビジョンは、「若者の人生に影響を与え地域社会を変えること」。スポーツを通じた青少年育成を行っている。
- ・ 「スポーツは世界を変える力、インスピレーション

【意見交換のポイント】

- ・ 創設の経緯について
- ・ 運営予算、指導者確保について
- ・ 指導方法で心がけていることについて(特にスポーツに苦手意識がある対象者に関して)
- ・ スポーツは「勝敗」が付き物だが、勝敗についてはどのように考えているか

訪問団体	Hutt Valley High School
(日本語訳)	ハット・バリー高校
訪問日	10月15日(月)
面会者	副校長 カウンセラー兼部長 ユースワーカー・チームリーダー
所在地	
URL	http://www.hvhs.school.nz/

団体概要:

ウェリントン北東部郊外にある、ロワー・ハットに位置する公立学校。日本でいう中学校から高校にあたる年齢の生徒が通う(9学年から13学年まで存在し、13歳から17歳の生徒を対象とする)。男女共学であり、生徒数は約1,700名。ウェリントン地域最大の中等学校である。

学校には、六つのコンピュータールームの他、アートルーム、ダンス・ドラマ施設、レコーディングスタジオ、三つのジム、新しいトレーニングルーム等もあり、生徒数に対して学校の設備が充実している。選択科目も多彩で(例:園芸、幼児教育、ツーリズム、自動車エンジニアリング、スポーツトレーナー養成、小売業に関する

教科など)、クラブ活動が盛ん(ジャズクラブは国内大会で入賞するレベル)。学校には、教師以外に、4人のカウンセラーと4人のユースワーカーがおり、指導チームが組織されている。

訪問時の活動内容:

【説明の内容】

10年程前から、問題や課題のある生徒を罰するのではなく、寄り添い支援するというリストラティブアプローチに変更。それ以前は、退学者も散見されたが、このアプ

ローチ以降は殆ど見られないという。このアプローチはマオリの文化を参考に開発された。

【意見交換のポイント】

学校内には、教師やカウンセラー、ユースワーカーがいるが、それぞれが緩やかに連携しつつ、それぞれの専門性をいかして活動する。生徒の立場からは、何か相談事があったときに、適切な相談相手となる大人を選ぶことができる。

訪問団体	Young Enterprise
(日本語訳)	ヤング・エンタープライズ
訪問日	10月15日(月)
面会者	最高経営責任者 運営責任者
所在地	
URL	http://youngenterprise.org.nz/

団体概要:

ヤング・エンタープライズは1981年設立の公益財団である。本団体が提供している起業プログラムは評価が高く、実社会で経験できるものとなっている。多くの教員は起業経験がないため、教員向けの研修プログラムと、実社会でビジネスを行っている経営者コミュニティとをつなぎ、生徒たちに実社会での経験の場を提供している。生徒たちの起業家精神を鼓舞するために、①変化への適応、②スピード感を持って実践すること、③失敗は成功の種という経験、④チームワークの重要性、⑤成功を信じることなど、経験を通して伝えている。また、お金についての学習も支援しており、人生におけるファイナンスの重要性も教えている。

訪問時の活動内容:

【説明の内容】

- ・ 働く意味を伝える際に、「個人」的なことから始まり、「家族」「地域社会」さらには「ニュージーランド」国全体といった、より高い視点から考えらることを伝えている。
- ・ 青少年の心にアントレプレナーシップ(起業家精神)を育めるよう取り組む。
- ・ 主に高校生が自分自身で起業し、実社会でビジネス

を行う実践型のプログラムを大切にしている。

- ・ 地域と連携しながら実践的な経験をさせることを重視する。
- ・ 青少年は起業を通して何を得られるのかという点においては、①起業の経験、②営業の経験、③サプライヤーとの関係づくり、④起業関連の技術、⑤21世紀型スキル(コミュニケーション・レジリエンス・イノベーション)の習得などが挙げられる。また、実践を通じて自信をつけ、将来のキャリア選択の一助になることが期待される。

【意見交換のポイント】

- ・ 団体設立の経緯
- ・ 1,000人の先生、地域ボランティアスタッフとの関係性作り
- ・ 団体スタッフのモチベーション、バックグラウンド
- ・ 運営のために財源
- ・ 起業する際のリスクマネジメント
- ・ 実際の起業(ビジネス)の事例
- ・ 課題とその対策
- ・ お金の知識(ファイナンス)
- ・ 高校の単位認定について

『次世代の学校、地域』創世プランを実質化させるための ニュージーランドにおける学校、家庭、地域の役割分担を探る

はじめに

10月上旬のアオテアロア・ニュージーランド。桜のつぼみが膨らみ西洋風の家々の庭には、日本でも見慣れた春の花々が私たちを出迎えてくれた。2018年初夏、事前研修のために東京代々木のオリンピックセンターに集まった「地域コアリーダープログラム」団員の面々24名は、その日初めて顔を合わせ期待と不安の入り交じる中であつたが、研修期間中互いに打ち解けることができた。しかしそんな仲間たちも、旅立ちのその時は緊張を隠せない表情を見せ、現地では毎晩その日の学びに向かう、そんな毎日のくり返しで1日1日が短く感じられ、与えられた10日間をすぐに終えてしまった。

飛行機の高度が下がるにつれて見え始めた滑走路周辺には広大に広がる緑地、そしてそこに転々とする白い毛玉の正体、「羊」……。牧歌的なイメージのこの島で過ごした濃密な時間は、本当に充実した日々であつた。振り返れば、陽気で熱い仲間たちがその時間をより強烈に輝かせてくれた。その仲間たちとの出会いは学びに加えてもう一つの大きな宝物になった。

平成30年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」において、青少年分野団は、ニュージーランドを訪問した。個人としては、ニュージーランドを訪れるのは今回で2回目になり、前回は2011年に「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」障害者分野の団員として、日本国内においては障害者権利条約批准に向けての法整備が行われようとしていた時であつた。また、国内においては東日本大震災、訪問国ではクライストチャーチ大地震の起こった年でもあつた。訪問期間中には、前回お世話になったコーディネーターと再会は果たせなかったが連絡が取れ、個人としてもとても有意義なニュージーランド訪問となった。

事前研修

青少年分野では「子ども・若者の育成支援に関わる人材育成」を総合テーマに子ども若者に関わる分野の参加者が日本全国から集まった。団の構成は団長1名と団員8名（男性5名、女性3名）で、青少年分野における日本の現状と課題、訪問国の実情、帰国後の日本における応用の視点を含むマクロレベルの内容を話し合った。

団としてのテーマを決める際に、いくつかの具体的なキーワードを列挙の上、地域社会の中で、住民同士が互いを尊重し、自分たちが当事者として自分たちの幸せを追求できる社会に参画することを最高の喜びと感じられ

る社会を作るためにはどうすれば良いかということ熟慮し「共生社会に向けて、ニュージーランドの子ども・若者に係る人材育成及びネットワークの構築を学び、学校、地域、家庭などのコミュニティをエンパワメントする」とテーマを決定した。

以下、個人研修テーマ等について記したい。

団長 A

『次世代の学校、地域』創世プランを実質化させるためのニュージーランドにおける学校、家庭、地域の役割分担を探る

B（鹿児島県）：療法士会

「各コミュニティにおける女性と子どもへのヘルスケア教育に関する組や連携、女性躍進のサポートシステムを知り、レジリエンスを高める方法を学ぶ」

C（富山県）：学校法人「なぜ日本の学校の先生は世界一忙しいのか〜ニュージーランドから学ぶ学校教育の役割〜」

D（愛知県）：公益社団法人

「ナラティブ・アプローチ、リストラティブ・ジャス

ティスなど、自律的に行動する個人を育てる手法・仕組みを学ぶ、際のコミュニティに伝えていく」

E（東京都）：認定特定非営利活動法人

「子ども・若者の自己肯定と主体性を育む教育・社会の在り方を探る」

F（神奈川県）：社会福祉法人

「子どもの主体性、自己肯定感を育む、ニュージーランドの社会的仕組み、人材育成について〜子どもの育成支援における地域の参画意欲の醸成〜」

G（神奈川県）：高等学校

「スクールソーシャルワークの充実に向けて〜日本と

ニュージーランドの比較から〜」

H（秋田県）：株式会社

「ニュージーランドの青少年育成プログラムについて〜青年起業の支援体制を各セクターのネットワークから紐解く〜」

I（沖縄県）：社会福祉法人

「ニュージーランドの地域コミュニティにおけるセクター間連携や、日本の民生児童委員のような立場のセクターがどのくらいの頻度で地域住民に関わりな

からニーズを汲み取り解決の糸口を見出しているかを学び、地域包括ケアシステムと子ども・若者支援ネットワークの構築に向け、地域ニーズに沿った新たなセクターを開拓し、共に助け合う社会システムに貢献したい」

ニュージーランドにおけるマオリとは

1840年のワイタンギ条約で交わされたはずのマオリとイギリス系移住者（以下パケハとする）との平等な関係は果たされず、マオリは西洋化された生活を強いられていくことになったが、1970年代からマオリとしての平等な権利や立場を求めてマオリらしさを取り戻す復興運動が始まった。

今回の各視察先でポウヒリというマオリの歓迎儀式で迎えられることがあり、また、パケハからもマオリ語での挨拶を頻回に聞いた。

マオリ語とは、アオテアロア・ニュージーランドの先住民であり少数民族であるマオリ族の言語である。マオリ語は1987年にニュージーランドの公用語になり「繁栄」を果たしてきた。ニュージーランドは国際社会国家を目指す英語主流の国であるが、その中で1980年代からマオリ語を媒体とする教育期間、すなわちマオリ語媒体教育機関（Maori Medium Education）での言語教育が始まった。

ワイタンギ条約に基づき二文化主義を採るニュージーランドでは、ますます多文化社会の色合いが強まってい

る中、ニュージーランドの要養護児童（里親委託される子どもたち）の中で、マオリの子どもたちの割合が大変高かった。たとえば、14歳未満のマオリの子どもたちは全体の12.5%であるにもかかわらず、里親委託されている子どもの53%をマオリの子どもたちが占めていた。さらに、委託されていた里親家庭は同じ民族であるマオリの家庭ではなく、パケハ（非マオリ・白人）の家庭が多かった。

ニュージーランドの格差と貧困問題

子ども貧困監視機構（CPM: Child Poverty Monitor）は、子どもの貧困に関して報告している。同報告によると、収入の30%以上を住宅費に費やしている子どものいる世帯が38%、冬季間不十分な暖房設備の社会住宅に暮らす子どものいる世帯が40%で、その内の80%が毎年のように冬季間「住宅の中が寒い」と感じている。また、過密な状態の住居で暮らす子どもが、少なくとも全ての子どもの13%も存在する、としている。また、27%の子どもが貧困状態にあり、これは約29万人の子どもが貧困世帯で暮らしていることにも相当する。

ユニセフの調査（図1）では、就業者がいない世帯で暮らす子どもの割合がOECD諸国の中で2番目に高い16%であった。ちなみに日本は最も低い2.1%であった。

これらのことから、ニュージーランドにおける住宅環境は、格差・貧困と大きく関わっていることが考えられる。

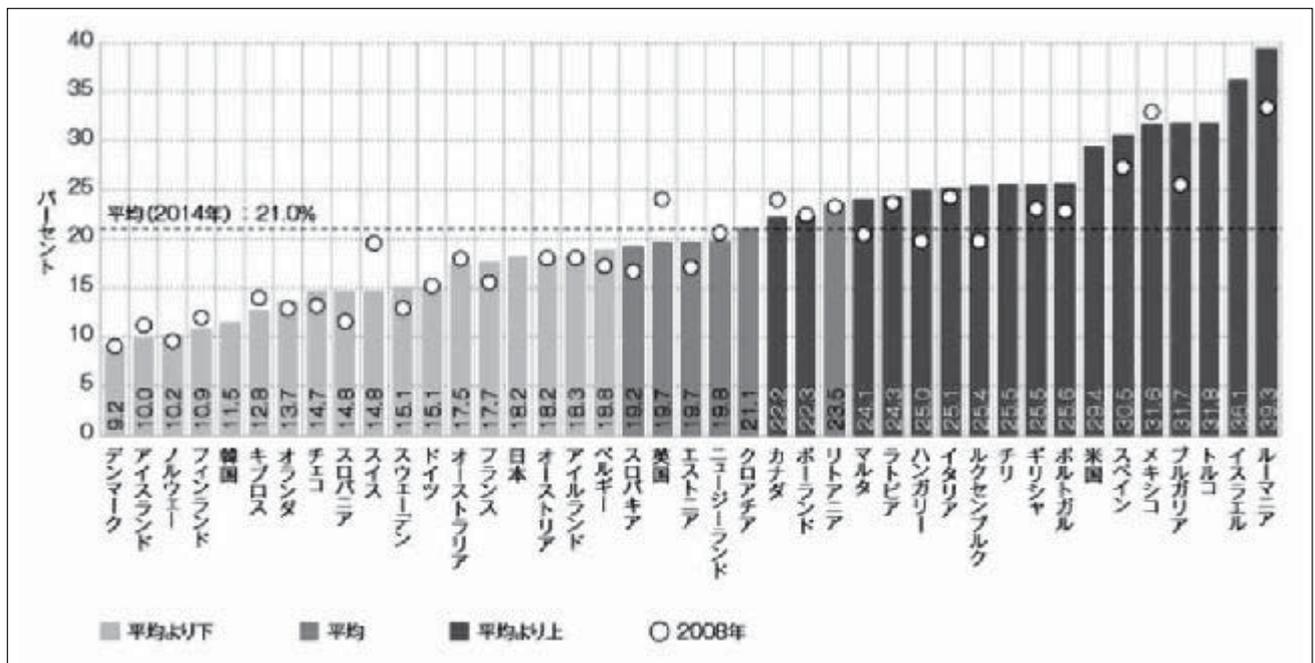


図1 就業者がいない世帯で暮らす子どもの割合

出典: ユニセフ日本(2017),『イノチェンティレポートカード14 未来を築く:先進国の子どもたちと持続可能な開発目標』、日本ユニセフ協会、p.35。

注: 2014年に記載された韓国とニュージーランドのデータは2015年のデータ、米国は2013年のデータ、イスラエルと日本は2012年のデータを引用。メキシコのデータは労働市場におけるインフォーマル労働が占める割合が高いため除外。分析に含まれない国:オーストラリア、チリおよびトルコ。

アオテアロア・ニュージーランド 視察訪問先レポート

① 青少年開発省

ユースワーカーにとって以下の手引きとされる6原則が存在していた。青少年開発政策の原則は以下の通り。

1. 大きな絵を描くこと（ビジョン）から始めるということ。
2. 若者が人とのつながりを育めるようにするということ。
3. 若者がもともと持っている強みや才能をいかすということ。
4. 質の高いリレーションシップがあってこそなされるということ。
5. 若者が自ら参加しなければ青少年育成はできないということ。
6. 青少年育成をするための正しい情報が必要ということ。

その他、興味深い話題として、若者に関する統計から2038年には、10歳から24歳の若者の人口が今後、マオリよりもアジア系の若者が多くなるという見通しをもっているということである。そして、ニュージーランドの全人口の25%がアジア系になるだろうと予測している点である。

団員からは、日本の民生委員のような者が若者の声を聞くことはあるかという質問に対しては、ニュージーランドにはそのような仕組みはないが、地方自治体の福祉部やNPOなどの民間の団体が若者の声を聞く役割を担っているという回答を得た。



② 子ども省

子ども省は、あらゆる危機から子どもとその家族を守るために介入や法サービスを提供している。また、ニーズに応じたケアを通じて子どもの健やかな成長を促し、個人のアイデンティティを守る役割を果たしている機関である。子ども省はオランガ・タマリキという名称の省庁で、その意味とするところは「オランガ」は「命を与える」で、「タマリキ」は「子どもたち」という意味のようだ。

「青少年司法とファミリー・グループ・カンファレンス」というテーマのもと健やかな子どもの成長に対する政府の責任について、特に健全ではない環境下にいる子どもに対するアプローチとファミリー・グループ・カンファレンスのプロセスについて講義を受けた。

ニュージーランドの青少年司法は、1989年までは福祉的なアプローチだったが、より法律的なアプローチに変わってきた。現在は両方からのアプローチもされている。司法的アプローチは子どものウェルビーイング促進のために始まったようである。青少年司法的には、取組により非行・犯罪率は減少しているというデータが出ている。

青少年司法の背景として、

- ・ 非行少年は男性の方が多い。（全体の約8割が男性）
- ・ 割合として、マオリの非行少年の数が多い。（非行全体の50～60%）
- ・ 「非行少年」の範囲＝12～17歳 * 来年から18歳まで引き上げる
- ・ 最も重い罪を犯している者の内の90%はマオリ人。

犯罪を繰り返してしまう再犯者のほとんどが男性で、その内50%から60%はマオリであり年齢は14歳から16歳が多い。非行少年の多くは学校を欠席しているか、または退学となっている。そして、家庭では子どもが犯罪を犯しても平気な家族が存在しており、アルコールや麻薬に染まったり、虐待を受けたりしている子どもがいる状況で非行との関係性がうかがえる。

ファミリー・グループ・カンファレンス（以下FGC）については、要養護児童の処遇を決定する上で、家族参画が最も具現化されたシステムとして、1989年にニュージーランドで開発された。FGCシステム導入の背景として、まず文化的背景が挙げられ、ニュージーランドの要養護児童（里親委託される子どもたち）の中で、マオリの子どもたちの割合が大変高かった。

一方、マオリ文化には、同じ部族の中で問題が発生した時、部族内で話し合い問題を解決するという文化（システム）を持っていた。この慣習は、マオリ族に文化的ストレングスがあるということ、国及びパケハのソーシャルワーカーに再認識された。

実践的背景では、ソーシャルワークのアプローチとして、「ストレングス」、「エンパワメント」、「ソリューション・フォーカスト・アプローチ」といった実践方法が提唱されていた。そのような中で、FGCは家族の親和性をストレングスととらえていること、意思決定への参画が家族の自尊感情を取り戻しエンパワーされることなどが認識されてきた。

ニュージーランドの里親委託率は50%以上になるが、そのほとんどは親戚。現在施設に入っている子どもは、約3,000人になり養子縁組（里親になりたい人）リストが存在しており養子になっているのは、主に海外系（移民系）の子どもたちであるようだ。

ニュージーランドでは、里親希望者が多いということであるが、里親とのマッチングはどのようにしているのかについては聞き取れなかった。

③ 教育省

ここでは中学・高校の元校長であったシニアマネージャーより教育方針やシステムの設立のことや、国内教育機関へ指針を示すことにより、より良い教育を全世界に提供していることについて説明があった。

今から15年前に導入されNCEAと言われるセカンダリースクール資格がある。そのNCEAは、見直しの時期に来ているようで今年、見直しを行うことを判断された。現在見直しのための作業中で広く国民の意見を取り入れようとしている。NCEAはニュージーランドの国民や国際的にも評価されているようであるが、NCEAに関心がある人たちの意見を取り入れるのはもちろんのこと、国民にもっと深く考えてもらい更に良いものとするためにアンケートの質問を熟考されたようだ。この規模で意見を聞くのは初めてのようだが、中でも特に学生自身の声を聞くためにワークショップ、アンケート、報告書の発表など、様々な方法で意見を取り入れている。質疑応答で「経済的に苦しい家庭の子どもに対する取組は？」との問いに同氏は、「ニュージーランドにも同じような問題があり対策は様々で教員は個人のニーズに合わせたサポートをしている。知的障害のある子どもには特別な支援をして学校とその子どもの関係が強くなるようにしている。ニュージーランドはマオリ、太平洋の島々の人たちやアジア、ヨーロッパ系のグループ様々な民族の文化であるため、民族によってニーズの違いがあり、またそれを認めていき教育制度はそれに合わせている。」と答えてくれた。

④ 保健省

保健省は保健や福祉セクターを通して、保健や障害者に関するシステムを発展させマネジメントを行い、国民がより健康になるようサービスを提供する機関。また、ニュージーランド人の健康と福祉を改善、促進、保護するため、保健・障害制度のリーダーシップを担い、健康及び障害問題についての助言もしている。

青少年のメンタルヘルスに関するプロジェクトを担当するシニア・アドバイザーのエマさんより、メンタルヘルス調査委員会と青少年育成の関係及び調査について説明を受けた。

健康と障害のサポートサービスを直接購入でき、あらゆる病気やヘルスケアサービスについての情報が豊富にあり、そのサイトから専門機関にアクセスできるようになっている。保健セクターに関する情報と支払いサービスの提供、コミュニティ連携を図っている。マオリ族の健康については別に健康イノベーション基金なども設置している。

思春期は大人になるための大事な時期であり、感情のコントロールについても、思春期の影響は大きく大人になることに対し大きな影響がある。ニュージーランドの

若者は、精神的健康に関する問題を抱える人は多いという。どのようにすれば解決できるかを考え一つの面から介入しても解決できないため、若者のメンタルヘルス支援について、早期介入によって、精神的健康やウェルビーイングを改善することを目的として若者以外にも家族・学校・地域社会なども含め対策を講じている。これには4年間で6,400万ドルの予算がつき、対象者は12歳から19歳となっている。自殺率については、正確なデータはないが高く、全体の統計として、1年間の自殺者660人で全体の自殺率は1.3%で、10万人に13人の割合となっている。以前から自殺率は低くなっていない状況にあるようだ。そして、その自殺の理由については調査中で1年後に判明するとのことであった。印象的なことは、女性の社会進出に伴う女性の自殺率は上がりつつあるようだがその理由についても今後追跡していきたい点であった。ただ、女性や母親向けの特別な相談機関はあるようで“1737”という相談ダイヤルが設けられており、誰でもアクセスできるようだ。

⑤ ユニセフ・ニュージーランド

ニュージーランド国内の子どもに係る問題を調査し、国際条約や権利観点から政府機関に対する助言やアドボカシー活動が行われており、子どもの権利条約についてやNZの子どもやユースに対するアプローチや政策（特にマオリに対する）政府政策に多様な青少年の声を反映させるための課題について説明を受ける。ニュージーランドにおけるユニセフの仕事は主に三つあり、補助金を集めて、海外での企画にいかすことと、政府と話して、子ども・若者やその家族に影響のある政策についてのロビー活動を行うことと、直接若者に関わる、若者を対象とする仕事である。

ニュージーランドの現政権は貧困問題に力を入れており、一般の人々はニュージーランドに貧困問題があるとは知られていないため、貧困について市民と政府の意識を高めることに努めている。最も危惧されていることは、貧困が子ども・若者、家族にどれだけのマイナスの影響を与えるのかということであり、社会問題の理由が、貧困の人々のせいにされることや貧しい人たちの貧しさが自己責任にされるということである。

貧困状態にある子ども、約29万5,000人で低収入の家族の存在と各部屋に暖房を入れる余裕もない家庭がある。地域社会の団体は、貧困の子どもたちのために、学校で無料で食事ができよう補助金を出している。また、貧困者の多くは賃貸住宅で生活している。家主には家の状態を保つ責任はない決まりの中で、例えばカビが生えた家で子どもたちが生活することがあり呼吸器系疾患が発症しているケースが見られる。治癒の可能性のある病気で、4万人が入院している現状で貧困と病気の関連性は強いことがうかがえた。そしてそのことは、病気になる→学校に行けない→勉強ができない→さらに困難な状

況にという「負の連鎖」につながっていく。

このような状況について政府に対し、家主が貸す家をよい状態に保つ責任をもつように求めた結果、政府は「健康的な家の保障」(Healthy Homes Guarantee Act)という法律に策定した。貧しい家族は家を借り家主がその家族に対してもつ影響は大きい。

子どもの貧困解決のため、最も必要な施策は住宅問題であり子どもが良い状態で生活するための住居は重要である。法律はできたが取組は始まったばかりであり、持ち家文化のニュージーランドに移民が増え地価が上昇し家を借りる人や家をもてない人(ホームレス)が出てきた。「家を借りている=生活が苦しい」ともある意味では捉えられる。また、日本のような賃貸住宅を管理するという考えや文化もないのかもしれない。

⑥ テ・パバ博物館

館内にラーニング・ラボという部門があり、全年代が受講できるプログラムを実施している。ラーニング・ラボのスタッフのラーニングエデュケーターと面会し、博物館がどのような学校や地域のコミュニティと協力し青少年育成を行っているかということ学ぶ。

スタッフは、子どもと遊びながら、子どもの好きなように博物館を見学できるようにサポートしている。展示物に触れない博物館ではなく、自分たちでクリエイティブな博物館であり、展示物の説明より、展示物を見てどう感じるかといったことが大切にされていた。自分とこの展示物がどのような関係にあるかを考えてほしいという願いも込められて、この博物館は作られている。来館者みんなにとって新しい体験ができるということは、やったことのない体験の前では、皆平等ということである。

⑦ ウェリントン工科大学(Wel Tec)

ビジネス、IT、ツーリズムなど多岐にわたるコースを設立しており青少年開発に関するコースも実施している。ロワー・ハットのペトネ地区に拠点を置く公立の工科大学で、100年以上にわたりニュージーランドの教育の先端を担っている。

2011年より「青少年育成学士」の学士号を取得できる3年間のコースを設置しており、ユースワークをはじめとする青少年開発について学ぶ。現在ニュージーランドにおいてこの学士号を取得できるのは本学のみとなっている。

これまでに571人の学生がこのコースを卒業し、今年度は94名の学生が在籍している。また、今年から、大学卒業生向けの青少年育成ディプロマコースも設置されており5名の学生が在籍している。次年度からは大学卒業資格がない者でも、ユースワーク資格保持者であれば入学可と変更する予定がある。青少年育成学士のコースでは、1年次には「自己変革について」75時間、2年次は「自己アイデンティティとグループリーダー・ファ

シリテーターについて」と「非営利団体との関係構築について」130時間、3年次「世界変革について」150時間学ぶ。ソーシャルワーカーなどの資格が在学中に取得でき、その資格を必要としている団体等に就職が決まった時点で退学することもある。

ニュージーランドにおいて、ユースワークやソーシャルワークなどの職種のステータスは、決して高い地位にあるという印象は受けなかった。また、学校教員やユースワーカー、ソーシャルワーカーに求められ期待されていることは、学級運営に対する知識、若者に寄り添える力、家族と地域社会にいる家族のサポートのようである。

⑧ ジール・カピティ

地元の青少年たちがクリエイティブな活動を行うためにサポートし、多様な機会を提供する団体。訪問時は、ジールで実施される学習や企業プログラムについて学んだ。青少年がやりたいことに対して場所やリソースを提供している。スタッフも常駐しているが、主にサポートやスーパーバイザーとして従事。勉強からゲーム、料理、パーティーなど様々な自主企画が実施される。自主企画以外にも、職業訓練も実施され音響、デザイン、写真、パリストなどのスキルが学べる。施設外にはカフェも存在し、実際にトレーニングを受けた青少年がコーヒーの調理・販売を行っている。

学校が平常時は午後3時から午後6時まで、休業中は正午12時から午後5時まで開館している。特別なイベント開催時は夜も開館している。日本の施設は毎日朝から開館していて、不登校の子どもたちにとっては学校以外の「居場所」となり良い場所となるが、ニュージーランドにおいてはそのような捉え方をしていないようで、不登校の子どもたちへの対応は具体的にどのようにしているかまでは探れなかった。

⑨ カピティ・ユース・サポート

カピティ・ユース・サポート(以下KYS)は、青少年の健康と支援サービスをカピティ沿岸のコミュニティに住む青少年に提供するNPO団体。カピティの青少年たちが健康で健全な生活を送れるように支援サービスを提供するワンストップ機関である。サービスにアクセスする若者は約5,400人で年齢層は10歳から25歳。約5,400人の内40%は男性で27%はマオリである。

建物は民家を改修した施設で、普段は医師2名と看護師3名が常駐している。まず若者は医師・看護師と話し、そこから必要な支援を受けるため、病院を紹介してもらう。

今回の訪問先がメインセンターとなり他の地域にもう一か所センターがある。また、セカンダリースクールも3校あり、近隣の若者のニーズを分析して独自にサービスを作成し保健関係のサービスを無料で提供している。このサービスは地域社会にとって有用だが、運営のため

の予算確保には苦勞しているようであった。

創設された理由については、25年前、政府は若者が伝統的な保健サービスにアクセスしていない事実を受け止め、若者は何を必要としているかという大規模なアンケート調査を行った。その結果、若者の強い要望は1か所で複数のサービスにアクセスできることだとわかり、さらにカピティ地域でどのようなサービスが欲しいかアンケート調査を継続した結果、医療及び看護サービス、性的健康に関する者、カウンセリング、アルコール及び薬物依存の克服、ソーシャルワーク、メンタリング、育児支援、就労支援、その他青少年育成など、多岐にわたるサービスが提供されるようになった。但し、保健サービス以外に補助金が付かず、それ以外のサービスは自己負担となっている。

訪問滞在中、質問の回答で印象的だったことは、医師や看護師によるプログラムで最も大事にしていることは、封建制度的な病院組織とは違い医師もチームのメンバーと認めてくれていること。そして、その医師は青少年育成への理解があり、各若者のニーズに合わせることであり、メンタルヘルスケアの技術も兼ね備えている。多くの若年層女性が知識不足など様々な要因により育児に苦慮している現状に対しても、適切なサポートを提供できるようと励まれていた。

⑩ カピティ青少年協議会

カピティ市の人口は約5万3,000人。高齢者が多く子育て世代の家族が多い街。青少年協議会は、カピティ市の若者のニーズと意見を自治体に伝えるために組織された機関で、カピティ地区の青少年の声や意見を取り上げ地区の青少年に関係する政策に反映するために活動を行っている。また、青少年プロジェクトに対するアドボカシー活動、青少年や活動実績の事例紹介、コミュニティと青少年をつなぎ社会的な問題を抱える青少年の教育を行っている。

カピティ議会より市長と副市長が同席のもと、4名の青少年評議員から青少年の意見や声をサポートし、どのように地元の議会やコミュニティと連携させることができるかについて説明を受けた。その青少年評議員は、青少年協議会の役割は、青少年の考えやアイデア、地方自治体の仕事について自治体に提供することであると解説された。青少年協議会メンバーの募集は年に1回あり、条件は学問的なスキルは関係なく他の若者のために何かしたいという情熱をもっていれば誰でも良い。募集対象年齢は12歳から24歳。

ニュージーランドのジャシнда・アーダーン首相は国連での演説で若い母として乳幼児の我が子を議会室に連れて行き、世界の諸課題について演説された際、その解決策の一つとして「優しさ」が必要であるとスピーチされたことをカピティの市長は話された。これについては「寛容の精神」と言い換えられると感じた。

⑪ 子どもの権利コミッショナー事務所

ニュージーランドの子どもの権利コミッショナー事務所は、最初は1989年の「子ども、若者とその家族法 (the Children, Young Persons and Their Families Act 1989)」で創立され、子どもの権利コミッショナー2003年法 (the Children's Commissioner Act 2003) になって子どもの権利問題を扱う機関となった。

5歳から20歳を対象とし、子どもや青少年の権利を守るため調査・研究を行うアドボカシー活動を主に実施。政府機関や子どもに関する団体に助言をする。

子どもの権利コミッショナーは青少年の独立した立場の擁護者であり、ニュージーランドの子どもの多様性を認める法的責任を担う。その機能の中心となる支援、監査及び調査に加え、コミッショナーの更なる役割は青少年に影響する事項の決定に、彼らの参加を推進することである。当事務所のこの役割を支援するために12歳から17歳までの8人から10人の青少年が「青少年リファレンス・グループ (YPRG)」のメンバーとして選ばれる。

彼らの背景は多様で、都市部と地方の社会を代表するものになっている。彼らの役割は、若者に関する問題に助言を与え、当事務所の戦略的方向づけを助け、目標達成に資することである。

⑫ アラ・タイオヒ

ニュージーランドの青少年育成を牽引する団体。活動内容や戦略の紹介及び国内での連携や専門家との連携について説明を受けた。

ニュージーランドは、人口に対するNGO (非政府組織) の数がOECD (経済開発協力機構) の中で一番多く、人口が少ない分国内において離れた地域の人々とのコミュニケーションは取り易い状況にある。地方では、月に1回ほどその地域の青少年関係の団体が会議を行っておりアラ・タイオヒは、そういったグループと連携している。また、「タキワ」というソフトウェアを使用し、どの地域にどのような団体があり、どこに困難を抱えた若者がいるのかを把握している。

政府と補助金を出す団体の評価の多くは、犯罪率低下などのキュア (結果) に視点をおくが、ユースワーカーは素行が良い方向に改善されたなどプラスの側面に着目したケア (過程) を大切にする。政府と補助金を出す団体と現場のユースワーカーとのギャップがある中で成果をどう測定するかは課題であった。

ユースワーカーは、地域社会と良い関係が構築できれば、プラスの変化が成果として伝わりやすくなる。また、地域社会と若者の関係は重要で現状をよくする役割は、地域社会にもあるという見解だった。

⑬ ユース・ライン

青少年に対するヘルプラインを設け緊急サービス対応を行っておりニュージーランドの各地に支部を持つ国内でも有数の青少年団体。職業スキルやリーダーシップを

高めるプログラムやイベントを実施。24時間つながる相談用のホットラインサービスを提供し困難な状況にいる青少年たちをサポートしている。ユース・ライン・ウェリントンには、1年に2回ボランティアを募集しており現在は約100名のボランティアが登録されている。1番長いボランティアは38年前から関わっている。有給の職員は2名在籍。業務はヘルプラインのカウンセラー、イベント運営、経理関係など多様である。

ユース・ライン・ウェリントンでは、相談件数は1年に900件の電話。1年に6,700通のメール。対象者は1万2,000人以上。全国では1年に2万回の電話と12万5,000通のメールがあり合計すると、去年だけで若者と22万7,000回のセッションを行ったようだ。

相談内容は人間関係、不安や鬱、自殺と自傷、いじめや虐待、妊娠、ストレス、試験、友人を支えることなどであり、若者の相談件数は増えている。メンタルヘルスは大きな問題の一つで、先進国の中でもニュージーランドの若者の自殺率は高く、自殺に関する電話が増加しておりハイリスクの電話の件数が極端に上がった。メールでは4件中1件は鬱病・自傷・自殺に関する内容で10件に1件は自殺についての内容となっている。

青少年時代は誰にとっても重要。その時代にアイデンティティが形成される。自分の人生がある程度決まる。積極的に地域社会に参加すると、その若者の人生がよくなるためユース・ラインが地域社会の中で積極的に役割を持てるよう支援している。

⑭ ハット市議会

訪問時、市長は交流姉妹都市である日本の大阪府箕面市に出張中であつたため、市長代理 (Acting Mayor) にウォルター・ナッシュ・センター (Walter Nash Centre) の訪問前日にオープンした真新しいスペースで出迎えていただいた。ロワー・ハットの人口は約10万2,000人だが、1年間で86万2,000人の利用者がいる。青少年のために様々な活動を提供することを目的としている。

また、ウォルター・ナッシュ・センターにおいては、青少年関係、地域社会関係のユースワーク、コミュニティワークを支援しながら向上させていくことと、多くのユースワーカーの支援と教育を行いながら若者のために効率よく仕事ができるように支援することを目標としている。

子どもたちに未来を与えることは、ロワー・ハットの最も大切な目標とし、ロワー・ハットの取組の全ては、青少年のことを考えているようであるが、課題や危機感から新しい取組が生まれているように感じた。

⑮ バイブ・ハットバリー・ユース・ヘルス・トラスト

青少年に提供されるワンストップサービス (ヘルプ・サービス) の紹介。バイブは無料のヘルスサポートを提供するチャリティー財団法人 (公益財団法人) であり、

ロワー・ハット内の10歳から24歳までの青少年を対象としている。数多くあるサービスによって「青少年が自身の健康を守るためにどのようにサービスにアクセスできるか」について説明を受けた。

バイブは、若者が自身の幸福を促進するためのサービスにアクセスする力を与える。直接サービスを提供するだけでなく、他の団体のサービスを紹介するというミッションをもっている。

バイブは「生き生きしている」という意味。若者が、生き生きとした地域社会の一部になりたいという意味が込められた「バイブ」という名前は、若者に声をかけ、もっと良い名前にしてほしいと募集し、多くの人が選び2007年に命名された。

24歳以降の支援については青少年関係の団体だけでなく、大人のための支援をする団体とも連携しており、バイブは人生に通じるドアの一つであり人生はここだけでストップしないと考えをもっている。バイブの望みは、若者が技術やリソースをもって一人前の大人になることである。

⑯ イグナイト・スポーツ

ボランティアベースで活動する青少年育成団体である。スポーツやレクリエーションを通して青少年自身の心身を鍛えるアプローチを行っている。団体の活動を紹介するプレゼンテーションの中で、「勝つ」という言葉が出なかったことに対して質問すると「勝つことよりも、若者と接することを大切にしている。楽しんでほしい。負ける人を見たくない。」という答えが印象的であった。また、別の回答で「この目的は、スポーツの能力を高めることではない。目的はむしろ、その子がより良い人間になるよう支援すること。コーチとして子どもに与える影響は大きい。子どもに影響を与え、世話をし、愛する、それだけの力がある。人生を変える力がある。」と答え、2020年オリンピックを開催する日本は、青少年健全育成の一つとしてスポーツ団体を支援する必要があると強く感じた。

⑰ ハット・バリー高校

日本では、教員と生徒との上下関係が明確な中、ニュージーランドにおいては生徒が問題行動を起こした時には、個別指導するアプローチで対応している。それはリストラティブなアプローチで、生徒が問題ではなくその事象が問題であると捉えている。リストラティブなアプローチを導入してから、退学となる生徒はほとんどいない。

ニュージーランドの教育制度では、全ての学校でリストラティブなアプローチを行い、教育制度と法律制度はイギリスから取り入れられている。

いじめへの対応として、「アンダーカバーチーム」が用いられ、いじめを受けた生徒は、自分でチームを選択することができる。チームメンバーは4、5人ほどで、

チームの5人のうちの2人ほどはいじめる側の生徒へ、他の3人はいじめを受けた生徒をサポートする役割となる。いじめなくすために一緒に考え行動し、クラスを改善するためにアンダーカバーチームは一緒に行動する。非常に効果的なアプローチとなっているようだ。

⑱ ヤング・エンタープライズ

個人の繁栄からスタートして、家族、コミュニティ、さらに国全体の繁栄のために働きかけをしているチャリティー財団法人（公益財団法人）で、青少年のアントレプレナーシップ（起業家精神）育成の取組を行っている。

実際に高校生が起業した数は915社あり、アプリ作成など様々な商品を開発し3万ドルの純利益が出ている。ただ利益が出ている会社は半数に留まっている。政府交渉によりこれらの会社は非課税とされているが、ヤング・エンタープライズは25%の税金を払っている。また、起業した後、倒産し損失が出た場合にもヤング・エンタープライズが補填している。

新しい会社の90%は失敗するようだが、一つのビジネスに失敗してもそこから次のアイデアが生まれることもあることから、失敗から多くの学びを得られる機会となる。

日本の青少年分野の課題解決に向けた提言

文部科学省の2017年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果によれば、公立の小・中学校と高校の児童・生徒が起こした「暴力行為」は6万3千件と、過去最多を更新した。また、「いじめ」に関しては、認知件数は40万を超える件数が報告されており前年度より9万件増加している。まことに悲しむべき状況である。件数の多寡もさることながら、問題は、こうした異常な状態が、教育現場において半ば常態化している現実である。子どもは、「時代の縮図」であり、「社会の未来を映す鏡」でありその鏡が、暗い闇に覆われて曇ったままでは、明るい希望の未来など期待できない。

青少年を取り巻く環境の変化の中、青少年にとって家庭は基本的な生活習慣や生活態度を身に付ける場であり、同時に心の安らぎを得る休息の場でもある。しかし近年における家庭の現状は、核家族化、少子化、母親の就労、父親の不在などによって、そうした家庭の機能が必ずしも十分に発揮されていないのではないかと思われる状況にある。さらには、家事・育児の外部システムへの依存拡大等が進行するなかで、家庭の役割やしつけといった、家庭における教育力の低下が問題となっている。例えば、親子の関わりについても、父親の多くは、その日常生活や生き方が、いわゆる会社中心で家族との依存感を弱めている。

また、女性の社会進出に伴い、家族が一緒に過ごす時

間が減少したことなどによって家庭や親子の在り方を変化させている現状にある。

様々な問題で悩む子どもや親を「孤立」させないためにも、学校や行政の相談窓口に加えて、気軽に、また安心して相談できる場を地域で数多く設け、共に乗り越えていく体制づくりを社会で積極的に進めることが必要であると考える。

ニュージーランドにおいては、地域の青少年たちが勉強からゲーム、料理、パーティーなどクリエイティブな活動が様々に行える「居場所」が作られていた。これについては、日本の不登校やひきこもりなどの生きづらさを抱えている子どもや若者を対象として家や学校、職場以外の通える「居場所」作りの参考となる。ただ日本においても、すでにパソコン教室や各種プログラムなどが用意されている施設がある。就職や就労訓練、就学までの間に社会参加へのステップとして、スタッフへの信頼関係の構築や仲間づくりを通して、自立へ一歩ずつ進んでいけるようなサポートをしている施設を「生涯教育」の環境を整える観点からも各地域に設置することを、真剣に検討すべき課題であるとする。これを成功させるためには、広範な民衆レベルでの支援と協力が欠かせない。“社会から切り離された教育”が生命をもたないように、“教育という使命を見失った社会”に未来はなく、一人ひとりの「使命」にほかならない。

おわりに

今回のニュージーランド訪問では、二氏がニュージーランド国内10日間のプログラムをコーディネートし、青少年に関する省庁及び各機関を訪問することができ、それぞれの取組について学ぶことができた。この視察を通して、ニュージーランドと日本は文化的背景や地理的背景は異なるものの、ユースサービスの実践から得られる知見は多かった。これらの知見をいかした機関連携や包括的支援など、日本の教育に一層の充実を図る必要があると考えられた。

子どもの保護・養護というのは、単に子ども本人の身体的安全を確保するだけでなく、本人の文化的・民族的アイデンティティをも同時に保障することが不可欠である。そう考えると、日本でも、子ども本人のアイデンティティを尊重する必要がある。たとえ同じ「日本人」でも価値観や信念などは、一人ひとり違はずである。日本国内全域を俯瞰すると充分とは言えないが、いくつかの地域でも取組が行われているユースサービスへの一層の着目が必要とされる。

今回の事業の総合テーマ『子ども・若者の育成支援に関わる人材の養成』の核となるのが、プログラムに参加した高齢者・障害者・青少年分野の各団員一人ひとりである。日本帰国後、報告会では団員それぞれが行動宣言

を行っているが、遥かなる南の島での学びをこれからどう還元していくか、それが私たちの使命。全国の陽気な仲間である青年たちと共に、少しずつ歩み続けて参りたい。

ニュージーランドには青少年開発省と銘打たれた省庁が設けられていたことは、将来を担う青少年たちの育成にいかにか力を注いでいるか本国日本と比べてもその違いがよくわかる。

政治でも経済でもない。教育の深さが、社会の未来を決める。そして教育こそが、子どもたちの幸福の礎になるものであるとの強い信念のもと、志を同じくする人たちと共に、人間教育の潮流をどこまでも広げていきたい。「平成」最後のこの時に、次なる世代の子どもたち

の笑顔が輝く時代が迎えられるように、地道に地味に今できることに全力で取り組んで参りたい。

そういう意味では、所属先である学校教育現場を約2週間離れるに当たって理解を示し快く送り出してくれた先生方を始め、内閣府及び青少年国際交流推進センターの方々、現地コーディネーターや通訳の方、そして何より同じ釜の飯を食べた8名の団員に心より感謝申上げたい。

そしてお世話になった関係者の皆様とは、今後も手を取り合いながら歴史を紡ぎあげたい。訪問国アオテアロア ニュージーランドと日本国の将来の財産となる本事業のますますの進展を心より願っている。KiaOra KiaKaha! MateWa

<参考・引用文献>

小林寿美恵『ニュージーランドのマオリ語媒体教育の役割』

大竹智『ニュージーランドにおけるファミリー・グループ・カンファレンスの現状と課題— ソーシャルワーカーへのインタビューから —』
(実践女子短期大学紀要 第31号)

芝田 英昭『ニュージーランドにおける「深刻な住居剥奪」と「ハウジング・ファースト」』(立教大学コミュニティ福祉学部紀要第20号)

中田周作(2012)(中国学園大学)『子ども社会研究19号「若者の居場所と参加—ユースワークが築く新たな社会」(東洋館出版社2012年) 田中治彦・萩原建次郎編著

(財)自治体国際化協会シドニー事務所(2006)『ニュージーランドの概況及び地方行政事情』

財団法人資生堂社会福祉事業財団(2009)『第34回(2008年度)資生堂児童福祉海外研修報告書~ニュージーランド児童福祉レポート~』

大竹智(2009)『ニュージーランドにおけるファミリー・グループ・カンファレンスの現状と課題— ソーシャルワーカーへのインタビューから —』

川崎市(1999)『共に生き共に育つ川崎(まち)をめざして~(仮称)川崎市青少年プランの策定にあたって~(意見具申書)』

派遣団員による報告

子どもの主体性、自己肯定感を育む、ニュージーランドの社会的仕組み、人材育成について ～子どもの育成支援における地域の参画意欲の醸成～

はじめに

私は、神奈川県の子童養護施設で施設長をしている。児童養護施設とは、児童福祉法41条で定められている、保護者のない児童、虐待されている児童など、環境上養護を必要とする児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対して相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設である。入所理由は様々であるが、最も多い入所理由は家庭内における虐待である。近年虐待の通告件数は右肩上がりであり、2017年度に全国の児童相談所が相談や通告を受けて対応した件数は、13万件を超えており、過去最多を記録した。

児童養護施設の職員は、家庭内で不適切な養育を受けたことによる子どもたちの暴言や暴力、自傷行為等の行動に直面することがある。そのように行動化する子どもたちに共通する背景として、自己肯定感の低さがある。一般的に、人間にとって生まれて初めての人間関係は、母親との愛着関係であると言われている。乳幼児期に母親、もしくはそれに代わる身近にいる大人との間で、関係性の構築が適切に行われなければ、その後の人間関係の構築をしていく上で、大きな障害となるということは多くの乳幼児研究でも論じられていることである。私もそのような子どもたちと関わっている中で、乳幼児期の依存期を保証されなかったがために、人間として心身ともに成長する上で最も重要な土台を築くことができなかったことが、とてつもなく大きくその後の人生に影響を与えてしまうということを日々痛感している。

そのような子どもたちの育て直しをどのように行えばいいのか、どのような関わりが効果的なのかを考える中で、「自己肯定感を育む」ということについて、様々なことを考察するに至った。

私は、地域の少年サッカーチームで指導者としても活動しており、スポーツを通じた地域の子どもの育成にも携わっている。地域の子どもの関わりの中で感じることは、「子どもたちの自己肯定感を育む」という課題は、児童養護施設に入所している子どもたちだけの課題ではなく、一般の家庭で養育されている地域の子どものうち、ひいてはその地域社会を構成している大人たちにとっても大きな課題なのではないかと考える。私自身も、日本の教育システムの中で育ってきた一人の国民として思うことは、日本の教育システムには、子どもの主体性を育むような教育的仕組みが欠落しているということである。それは文化的なものであるかもしれないが、他者との比較の中で自己肯定をする肯定感覚というものが問題の根底にあるのではないかと推察する。ルー

ス・ベネディクトの「菊と刀」によると、日本には「恥の文化」があると論じられている。常に世間の目、他人の目によって自分の行動を決めるという精神構造があるのではないだろうか。その結果、いつも人の目を気にして、恥の感覚に囚われていく傾向が日本人にはあるのであろう。

本レポートでは、まず、日本の子ども、若者の主体性、自己肯定感について概観し、日本の青少年施策について触れてから、ニュージーランドの子ども、青少年の育成における、社会的仕組みについて調査結果を整理し、日本とニュージーランドの比較について述べたい。

日本の若者の主体性、自己肯定感について

「内閣府平成26年版子ども・若者白書」によると、日本の子ども、若者は諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が明らかに低いという調査データが示された。これは、日本を含めた7か国（日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン）の満13～29歳の若者を対象とした意識調査（我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度））であり、その調査データから日本の若者の意識の特徴を分析し、子ども・若者育成支援施策に対する示唆を考察したものである。

図表1のように、“自分自身に満足しているか？”との問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は、45.8%である。隣国の韓国や欧米の先進諸国は70%～80%台である。

図表2では、“自分には長所があると感じているか？”との問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は68.9%である。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスは、90%前後と高い数値を示している。このことから諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低いことがわかる。

「意欲」という観点から見ると、図表3では、“うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組めるか？”との問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は、52.2%である。諸外国は70%～80%台である。

また、図表4では、“この1週間の心の状態において、つまらない、やる気がでないと感じたことがあったか？”との問いに対し、「あった」「どちらかといえばあった」と回答した者の割合は、76.9%であった。韓国は64.5%であるものの、欧米諸国は40%～50%台である。物事に意欲的に取り組む姿勢という意味でも明らか

に日本の若者が否定的であることがわかる。

図表5では、“この1週間の心の状態において、憂鬱だと感じたことがあったか？”との問いに対し、「あった」「どちらかといえばあった」と回答した者の割合は、77.9%であった。欧米諸国は30%~40%台である。こちらも大きく差が開いている。

「社会形成、社会参加」という観点から見ると、図表7では、“私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれないと思うか？”との問いに対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合は、30.2%であった。諸外国は40%~50%台であり、アメリカの52.9%とは12ポイントの開きがある。

最後に自らの将来に対するイメージについては、図表8で“あなたは自分の将来について明るい希望を持っていますか？”との問いに対し、「希望がある」「どちらかといえば希望がある」と回答した者の割合が61.6%であった。こちらも諸外国と大きく差があり、最も高いのはアメリカの91.1%である。

上記のとおり、日本の子ども、若者は諸外国と比べ、主体性に乏しく、自己肯定感が低い状態であるということがデータから見えてくる。もちろん、日本人の文化として、控えめで謙遜的な表現が多いことの結果として示されている部分も大いにある。例えば、“自分自身に満足しているか？”“自分には長所があると感じているか？”と聞かれて、実際にはある程度は満足していて、長所があると感じている、気恥ずかしくて「そう思う」とは答えられない若者も少なくはないであろう。しかし、上位国との20~30ポイントの差はあまりにも大きな差ではないだろうか。

また、“うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組めるか？”“あなたは自分の将来について明るい希望を持っているか？”との問いに対する、諸外国との大きな差にも注視すべきである。この点は日本の教育における子どもの幼少期の課題解決との向き合わせ方、大人の関わり方が大きな影響を与えていると思われる。子ども時代に失敗することの恐怖感を覚えてしまった若者は、主体性もなく、自分で何か行動を起こそうとする意欲に乏しく、その結果として将来に対しても明るい希望が持てなくなる。うまくいくかわからなくても、「まずやってみよう」という挑戦ができない未来に、明るい希望を持たないのは当然のことであろう。

日本の子ども・青少年の育成施策について

子ども、若者が自分の将来に対して希望を持ち、主体的に社会に参画していくことは、課題先進国の日本において非常に重要なテーマであると考えられる。「平成29年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」には、子どもの主体性、自己肯定感を育む取組

について、いくつかの実施状況が記載されている。

近年の日本における青少年の育成施策は、2008年に策定された「青少年育成施策大綱」に基づいている。その後2009年に社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者を支援するための地域ネットワークの整備を主な内容とする「子ども・若者育成支援推進法」が制定された。

以下に子どもの主体性、自己肯定感を育む取組の実施例を3点あげる。

- ① 文部科学省、厚生労働省、経済産業省では、現在の日本の課題である、「青少年の職業意識、職業観が未熟なこと、進路意識、目的意識が希薄なまま進学する者の増加」に対して、社会全体でキャリア教育を推進するために、「キャリア教育推進連携シンポジウム」を実施している。
- ② 文部科学省による学校教育における取組の一つとして、2018年3月に改訂した高等学校の新学習指導要領では、現代の諸問題に関わる学習課題の解決に向け、自己と社会の関わりを踏まえ、社会に参画する主体として自立することや、他者と協働してより良い社会を形成すること等を目指す必修科目として「公共」を新設した。
- ③ 徳島県にあるNPO法人ひとつむぎは、徳島県牟岐町を拠点に、教育やまちづくりの支援を通じた地域創生を目指して活動している団体である。その団体の取組の中で、中学生を対象としたキャリア教育プログラムとして、中学生に自らイベント等を企画し実現させるプロセスを経験させるものがある。プログラムの内容は、仲間と協力しながら、大人と協働する経験を通じて、主体性や協調性を育む内容となっている。

ニュージーランドの子ども・青少年の施策について

(1) ニュージーランドの教育制度

ニュージーランドの教育制度では、6歳から16歳までが義務教育期間にあたる。16歳の誕生日を過ぎると以降の就学課程は任意進学になるため、義務教育期間は終了する。その後の中等学校については、16歳の学年から、学年末に『National Certificate of Educational Achievement (NCEA)』と呼ばれる全国統一試験を受験し、この成績が在学年の成績評価となる。この試験は全国統一の評価基準により学力評価として認定される。この評価が国際評価として認定され、高等教育機関への進学、就業目的の評価基準として最終認定され、800を超える公的資格への学力証明として利用できる。

ニュージーランドの教育省は、ニュージーランド国内の教育機関（幼稚園、公立学校、大学等）の指導監督を行っており、教育システムの構築、評価をし、教育機関のサービス提供の支援をしている。教育省は現在、

2004年から運用されているNCEAの見直しに着手している。NCEAはそれまでの試験ベースの評価方法を見直し、プロセスを重視する教育に改良することで成立した。NCEAが導入される前は、試験の結果が重要視されていたため、学習の過程において生徒が何をどのように学んだかという視点に乏しかった。また、試験のプレッシャーが生徒の学習意欲の向上や成果を阻害しているという意見もあったようである。そのことから、知識詰め込み型の教育から、何ができるようになったかというプロセス重視型の教育に変革してきた。そして現在の見直しでは、広く国民の意見を取り入れようとしており、様々なワークショップやアンケートを実施している。特に生徒自身の意見を広く取り入れようとして、SNSを利用したアンケート（56万人以上の反応があり、ニュージーランドの若者のほとんどが参画している）、青少年関係者（生徒、教師、保護者、ユースワーカー）によるイベント、国会での青少年同士の討論会など全国的なイベントを多数開催し、若者の声を制度の見直しにいかそうとしている。

日本においても国内の教育制度については、多方面で議論をされているところではあるが、教育の仕組みについて、ニュージーランドでは実際に今の教育を受けている生徒たちの意見を重視しているという点で、日本との違いがあると感じた。

(2) ニュージーランドの青少年育成と専門職

ニュージーランドには、青少年開発省という、12歳～24歳の青少年の支援を専門とする中央省庁が存在する。その支援の大きな目的は、全ての若者が平等に幸福になり、自信をもってコミュニティに参加できるように、知識・技術・経験の促進を行うことである。ニュージーランドのように充実した青少年育成の政策があり、それが中央省庁として存在するのは世界的にも珍しいと言えるだろう。青少年開発省は、全ての若者が、①肯定的な自尊感情を持ち、生き生きと生活ができるようになる、②自分が暮らす地域社会との関係性ができている、③自分の将来に夢や希望を持っていて、それを達成することができる、ことを目標として様々な支援団体とパートナーシップを組み、支援をしている。就労環境が変化しつつある現代において、実際に若者がそのような状態になるためには、具体的なスキルと生活能力を身に付けることが必要になってくる。日本でも同様であるが、若者の就労支援は社会にとって非常に重要な課題である。若者はこれからの社会を背負っていく存在であり、若者が仕事を通して成長したり、幸福感を得られるようになることが日本の未来に大きな利益をもたらすからである。具体的なスキルとは、コミュニケーション能力、人間関係の構築能力、課題解決能力、他者に対する共感能力、成長意欲である。それらのスキルを身に付けることを支援す

る民間の団体と協働し、若者の支援をするのである。

また、ニュージーランドでは、青少年、若者の支援を専門としたユースワーカーが多く活動している。ユースワークとは、イギリス発祥の若者の成長を支援する教育的活動である。ユースワークを青少年や若者を対象とするソーシャルワークととらえる見方もあるが、ユースワークは若者の成長を支援する教育的活動であるという点でソーシャルワークと異なる。ソーシャルワークの目標が「問題の解決や軽減」にあるのに対し、ユースワークの目標は「社会的に未成熟な子ども」が「社会的に自立した市民」になることにあるという違いがある。ニュージーランドでは、ウェリントン工科大学（通称 WelTec）というユースワーカー養成の専門コースがある大学がある。社会的な認知という意味ではまだ課題はあるが、大学のコースとして一つの専門課程があるという点においては、青少年育成についての国民的意識が高いと言えるだろう。日本においてもユースワーカーの活動は散見されるが、大学や専門学校における専門課程の開設については事例がない。

(3) カピティ青少年協議会

ニュージーランド首都のウェリントンの近郊にカピティ市という地方自治体がある。カピティ市には地方自治体機関の一つである青少年協議会（ユースカウンシル）が存在する。ユースカウンシルとは、地域の青少年の声を集め、地方自治体の政策に反映させていくための協議会である。地域の青少年が協議会において、自分たちの意見をまとめていく中で、大人たちは青少年をエンパワメントし、青少年が主体性と社会への参画意欲を高めていくことを目標とする。ユースカウンシルは欧州を中心に普及している。日本でもいくつかの取組事例は見られるが、まだまだ発展途上と言えるだろう。

カピティ青少年協議会において注視すべきことは、青少年協議会からの提案で、市内にジールというユースセンターを建設するに至ったということである。ユースセンターとは、主に北欧を中心に発展しており、日本で例えるなら児童館のような施設であるが、その内容は大きく異なる。対象者はユース年代の中高校生であり、利用者である青少年が仲間同士で自分たちの趣味を追求し、自分たちでイベントを企画するなどして、余暇活動を楽しんでいる。あくまで本人たちの自主性や主体性を尊重し、イベントの実施等を通じて得られる達成感や充実感により、青少年の成功体験や自己肯定感の醸成を支援することを目的としている。ジール開設の背景には、青少年協議会のメンバーによる、地域の青少年を対象としたアンケート調査などの努力もあったが、それを支える協議会相談役の大人たちの努力もあった。彼らは、協議会メンバーや地域の青少年の声をよく聴き、青少年の意見をわかりやすく地域の大人たちに伝えるための支援を

していたのである。日本においてもユースカウンシルは存在するが、青少年の意見から施設の開設に至るというケースはないだろう。そこには、日本における従来の「育てられる存在」としての子ども・若者という捉え方から、「参画する主体」としての子ども・若者という捉え方に変革していくための大きなヒントがあるのではないだろうか。

(4) ヤング・エンタープライズ

最後に、今回のニュージーランド派遣の中で、若者の主体性を育むという意味で最も興味深い取組をしている団体があった。ヤング・エンタープライズという、ニュージーランドの高校の授業に起業教育プログラムを提供している団体である。そのプログラムは、NCEAのカリキュラムの中の一つとして位置づけられており、多くの高校で授業として提供されている。その授業では、実際に高校生が自分で起業をし、運営をする。商品企画、価格設定、販売、品質管理などを実践の中で勉強することができる。担当者の方の話では、2008年から政府に対して、経営学を高校生のカリキュラムに入れるよう働きかけを行い、徐々に学校の理解を得てきたとのことだった。実際に授業をするのは学校の教師であるが、学校の教師には起業の経験がないことが多いため、授業を進めやすいように教師の支援をすることも重要な役割であるとのことだった。高校生の段階から、起業の経験をするということは、たとえ将来起業家にならなかったとしても、とても貴重な経験になるであろう。上手くいったこと、上手くいかなかったことを自分自身で整理し、PDCAサイクルを回していくというスキルは、どんな仕事に就くにしても重要なスキルである。

担当者の方の話で最も印象的だったのは、自分たちの仕事の大きな役割は、「起業すること」、すなわち「挑戦をして失敗すること」に対する恐れをマネジメントすることである、と話されていたことだった。高校生は起業プロセスの中での失敗から様々なことを学ぶ。失敗は勉強をしていく上での最初のステップである。しかし、最初の一步を踏み出すのは誰でも怖い。だからこそ、最初は特に安全な環境を高校生に与えているとのことだった。

日本において、一般的に若者が起業をするというのは、とてもハードルの高いことではないだろうか。その理由は、それまでの教育課程で、起業について勉強をすること、実体験をするという経験が乏しいからだ。「挑戦をする」ということに対しての社会的支援が乏しいとも言えるであろう。ヤング・エンタープライズの方が話していた「『挑戦をして失敗すること』に対する恐れを

マネジメントする」という視点は、これからの日本において、起業をするということに限らず、様々な分野で重要な視点になるのではないだろうか。

おわりに

今回のニュージーランド派遣に当たり、子どもの主体性と自己肯定感について、様々なことを学習することができた。送り出してくれた職場と家族には深く感謝をしたい。

ニュージーランドでの滞在の中で一つ印象深い光景があった。街の中で横断歩道を渡る人たちの信号無視である。滞在していたウェリントンは首都であるため、交通量もそれなりに多いのだが、街を歩く人たちが、信号機が赤であるにもかかわらず、タイミングを見計らって横断歩道を渡る姿は日本よりも多く感じられ、私にとって興味深い光景であった。外国人が日本に来て、日本人が信号機を忠実に守っている姿に驚く理由がよくわかった。彼らは横断歩道を渡る際に、自分の目で車の往來を確認し、渡れるか渡れないかを考え、判断しているのだろう。信号機の指示は補助的なものと考え、自分で行動の決断をしているとも言えるだろう。

翻って日本ではどうだろう、日本人は確かに信号機を忠実に守る人が多い。これは考え方によっては、信号機の指示に依存している状態であり、自分の頭で考えて判断して動くことができないとも言えよう。これは、子ども時代に受けている教育が大きく影響していると私は考える。日本には「躰」という言葉があるように、行動規範を幼いころから教え込まれているからである。私は、子どもたちの教育にとって行動規範を教えることも大事ではあるが、それ以上に、主体性を持って行動できる力、状況に応じて適切な判断ができる力を身に付けることのほうが、これからの社会を生き抜いていく上では、はるかに重要な能力だと考えている。それには、子どもの自己肯定感を高めること、社会参画意欲を高めることが重要なテーマであると考えられる。

ニュージーランドでは、子どもや若者の声に耳を傾け、彼らの声を本気で教育制度や青少年施策に反映させる、という大人たちの覚悟があると私には感じられた。子どもの主体性や自己肯定感を育む上で、①子どもの声によく耳を傾けること、②行動の過程をよく観察して評価をすること、③安全な環境を用意しながら、チャレンジをして失敗することに対する「恐れ」をマネジメントすることが非常に大切であることを改めて学んだ。今後の私の仕事である、地域の子どもの養育や育成において、今回学んだことをいかし、広く社会に伝えていきたい。

<参考文献>

- 『「小さな大国」ニュージーランドの教えるもの』 論創社 日本ニュージーランド学会東北公益文化大学ニュージーランド研究所 2012年
- 『ニュージーランド入門』慶應義塾大学出版会 日本ニュージーランド学会 1998年
- 『「子育て先進国」ニュージーランドの保育 歴史と文化が紡ぐ家族支援と幼児教育』 福村出版 七木田敦、ジュディス・ダンカン 2015年
- 『内閣府 平成26年版子ども・若者白書』
- 『平成29年度 子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況』
- 『高等学校学習指導要領』文部科学省
- 『菊と刀』講談社 ルース・ベネディクト 2005年

<添付資料>

